

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																			
	道路維持管理		部	都市整備			課長	池和田 功														
			課	管理			担当	並木 秀行														
			係	維持			電話	541-2222														
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞														
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）																				
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）																				
中項目	01 道路										法令による事業実施義務											
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり											
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり											
事務事業概要	目的																					
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞											
	昭島市が管理する1,274路線、227キロメートルの道路										道路の良好な状態を常時確保し、交通安全、事故防止、また、良好で快適な生活環境の実現を図る。											
	実施内容										実績・成果											
	市道路線等維持補修 雨水人孔蓋取替補修 市道路線街路樹剪定 市道及び市有地除草 多摩川堤防上遊歩道草刈り 市道北101号簡易地下道路清掃及びポンプ室点検 玉川町ロータリー噴水清掃 市道路線内緑地帯刈込 市道路線内道路清掃 U字溝及び取付け管清掃 サクラ植替え委託により道路等の維持補修及び街路樹のせん定や除草による維持管理										令和2年度 413 件 令和3年度 488 件 令和4年度 201件(7月末申請)											
	コスト		(単位)	2決算		3当初予算		3決算		4当初予算		備考＜特財名称等＞										
	直接事業費		千円	139,690		115,808		113,936		124,505		・ 拝島駅自由通路維持管理費負担金 ・ 保険返戻金										
	財源内訳	国庫支出金	千円																			
		都支出金	千円	539		0		0		0												
		地方債	千円																			
		その他特定財源	千円	119,907		113,278		77,968		112,912												
		一般財源	千円	19,244		2,530		35,968		11,593												
	一般職員人件費		千円																			
	人工数		人																			
	再任用職員人件費		千円																			
人工数		人																				
再任用代替嘱託職員人件費		千円																				
人工数		人																				
総事業費		千円	139,690		115,808		113,936		124,505													
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）										4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3				
	判断理由										道路の陥没や凹み、街路樹の枯損木の倒壊・枝の落下等事故の発生原因になりうるので優先度の高い現場も多い。また、気候変動によりゲリラ豪雨や、台風による雨水対策の現場も増えている。							判断理由		定期的なパトロールによる早期発見早期対応がベストだが、日々の作業に時間を採られているのが現状である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）										4		④効率性（効率的に実施できたか）					3				
	判断理由										道路維持補修及び道路清掃、街路樹せん定、除草等委託等、限られた予算の中で効率よく行っており、円滑な業務の遂行が概ねできているが、市民要望はそれを上回っている。							判断理由		外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けている。		
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		e	該当事務なし		テレワークやローテーション勤務		e	該当事務なし		AI・RPA導入の可能性		e	該当事務なし								
	現状及び中長期的な課題										今後の方向性											
	市内の市道舗装は劣化等により痛みが多く維持補修での対応 ・ 玉石積みの擁壁も痛みが酷い箇所 ・ 街路樹の根上がりによる歩道の舗装や、植栽樹や、歩車路ブロック等破損箇所も多い ・ 雨水人孔蓋の老朽化による破損等に伴う取替等 今後、道路維持補修費用が増大する恐れがある。また、雨水人孔蓋の取替予算が令和3年度で終了したことから雨水人孔蓋の数量調査及び取替が今後の課題である。										(前年度 A) → 令和5年度予算編成における具体的な取組 道路補修及び道路清掃など毎年予算がほぼ同額のため、苦情の対応に苦慮している。また、市道路線による刈込や除草依頼も多く、委託対応以外の除草箇所が増え苦情も多い。											

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	公園維持管理		部	都市整備部				課長	池和田 功				
			課	管理課				担当	細谷 隆宏				
			係	公園管理係				電話	内線2179				
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）							都市公園法、昭島市都市公園条例、施行規則				
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）							法令による事業実施義務				
中項目	02 公園												
個別計画（年度）								☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	42箇所の都市公園、その他宮沢広場及び拝島緑地広場						公園の施設等を良好に維持管理し、来園者に気持ちよく利用してもらう。						
	実施内容						実績・成果						
	42箇所の都市公園、その他宮沢広場及び拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は清掃、除草、樹木せん定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事						誰もが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検のほか、専門技術者が行う遊具の精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。 また、樹木せん定、園内の除草及び清掃を行い、利用者にきれいで安全な公園を利用してもらうことができた。						
	コスト		(単位)	2決算		3当初予算		3決算		4当初予算		備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	127,378		99,897		88,118		115,304		その他特定財源 ・公園（電柱電話柱等）使用料 ・行政財産使用料 基金繰入金 ・緑化推進基金繰入金 ・庁舎等光熱水費	
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	8,200		0							
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	37,985		28,501		30,158		30,158			
	一般財源	千円	81,193		71,396		57,960		85,146				
	一般職員人件費	千円	8,360		8,220		8,220		8,180				
	人工数	人	1.00		1.00		1.00		1.00				
	再任用職員人件費	千円											
	人工数	人											
	再任用代替嘱託職員人件費	千円	664		700		700		700				
人工数	人	0.20		0.20		0.20		0.20					
総事業費	千円	136,402		108,817		97,038		124,184					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	公園は、人にうるおいと安らぎを与えるとともに、運動やレクリエーションなど市民のふれあいの場所として貴重な役割を果たしている。また、同時に都市空間の中の貴重な緑のオープンスペースとして、災害時における避難場所や防災機能も備えており、公園に求められる機能や役割は、今日、多種多様であり要望も多い。					判断理由	現状維持という点では妥当であると思うが、さらなる維持管理の効率化について検討すべきである。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。					判断理由	専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の都市公園等に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	該当事務あり	テレワークやローテーション勤務		d	該当事務あり	AI・RPA導入の可能性		e	該当事務なし		
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		C 抜本的な見直し				
	公園施設の老朽化がひどく、7割以上が保障期間をすぎており、市民要望に対して現状の体制では維持管理が追いついていない。 また、公園樹木についても植えられてから30～40年以上が経過し、台風等の災害時、倒木の恐れがあることから、計画的にせん定、伐採し植え替え等を行わなければならないが、対象樹木が多数あるため、追いついていない						(前年度 C) →						
						令和5年度予算編成における具体的な取組		公園樹木のせん定回数及び本数の見直しを行った。					

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署												
	児童遊園維持管理				部	都市整備部		課長	池和田 功								
					課	管理課		担当	細谷 隆宏								
					係	公園管理係		電話	内線2179								
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）							児童福祉法、昭島市児童遊園条例								
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）															
	中項目	02 公園							法令による事業実施義務								
個別計画（年度）								☒ 義務 ☐ 市上乗せあり									
予算科目コード	款	08	項	03	目	02	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり						
事務事業概要	目的																
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞										
	市内49箇所の児童遊園						児童遊園の施設等を良好に維持管理し、来園者に気持ちよく利用してもらう。										
	実施内容						実績・成果										
	49箇所の児童遊園の適切な維持管理。主な業務は、清掃、除草、樹木せん定及び遊具等の園内施設の維持補修。						誰もが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検に加え、専門技術者が行う精密点検等を通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。 また、樹木せん定、園内の除草及び清掃を行い、利用者にきれいで安全な児童遊園を利用してもらうことができた。										
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	16,386	29,655	12,255	45,752	都支出金 ・ 地域福祉推進区市町村包括補助金 その他特定財源 ・ 行政財産使用料 ・ 緑化推進基金繰入金									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円	0	666	0	13,000										
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円	560	39	171	1,038										
		一般財源	千円	15,826	28,950	12,084	31,714										
	一般職員人件費		千円	8,360	8,220	8,220	8,180										
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替嘱託職員人件費		千円	664	700	700	700										
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20										
総事業費		千円	25,410	38,575	21,175	54,632											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3						
	判断理由				判断理由												
	子ども達が安全に、安心して利用できるよう実施する必要がある。				現状維持という点では妥当であると思うが、さらなる維持管理の効率化について検討すべきである。												
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4						
	判断理由				判断理由												
主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。				専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の児童遊園に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。													
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	該当事務あり	テレワークやローテーション勤務	d	該当事務あり	AI・RPA導入の可能性		e	該当事務なし							
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				C 抜本的な見直し								
	平成27年度より子育て支援課の担当業務が全て管理課の業務となった。 児童遊園施設の老朽化が激しく、市民要望に対して現状の体制では維持管理が追いついていない。 今後は都市公園等と一体的な維持管理も視野に入れ、さらなるコスト改善に向けた検討が必要である。				(前年度 C) →												
					令和5年度予算編成における具体的な取組				草刈り、樹木せん定、清掃作業など通常行う維持管理業務のほかに、児童遊園施設の老朽化に対応するため計画的な改善・改築が必要である。								

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	土木共通事務		部	都市整備部			課長	田中秀毅					
			課	建設課			担当	原島大輔					
			係	土木係			電話	内線2522					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）										法令による事業実施義務	
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01 道路												
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	02	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	建設課職員が行う業務全般。						現場への移動手段を確保することにより、円滑な設計及び現場管理を遂行する。						
	実施内容						実績・成果						
	①保有する車両の重量税の納入及び燃料補給、故障修理に関わる事務						①現場等への移動手段として有効に活用し設計や施工管理等の業務に効果を発揮した。						
	②東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会への負担金						②東京都及び区市町村の施行する建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、会員相互の連絡調整及び必要な調査検討を行った結果、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助になっている。						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	2,547	497	298	368							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	170									
		一般財源	千円	2,377	497	298							368
	一般職員人件費	千円	4,180	4,110	4,110	4,090							
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円	332	350	350	350								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10								
総事業費	千円	7,059	4,957	4,758	4,808								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由 現場への移動手段として保持する車両の維持管理事務のため最優先される。				判断理由		実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由 車両は現場への移動手段としての機能を果たし、円滑な設計や現場管理などといった業務の遂行に寄与した。また、協議会を通じた情報は都及び区市町村で共有され、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。				判断理由		車両及び協議会を通じた情報を活用したことで円滑な事務が図られ、実施内容は例年度とほぼ同様であった。						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				B コスト改善に向けて実施方法を見直し				
	都市計画道路の整備事業を始めとした工事現場等への移動には住民からの要望や工事に起因した苦情、大雨時の対応等も含まれるため、車両の使用については不可欠であるが、移動の際には複数での使用に努め、近場へは自転車を使用するなどして車両の使用頻度を極力抑えている。				(前年度 B) → 令和5年度予算編成における具体的な取組 年式が古い車両の故障に備え、一定の修理費用を確保する必要があるが、事故等を未然に防ぐため乗車前の日常点検や燃料を節約するためにも円滑な運転を心がける。また、古い車両の買い換えについても引き続き検討していく。								

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	道路新設改良事務				部	都市整備部		課長	田中秀毅			
					課	建設課		担当	原島大輔			
					係	土木係		電話	内線2522			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）			法令による事業実施義務 □ 義務(□ 市上乗せあり) ■ 任意(□ 都補助等あり)							
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路											
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	建設課職員が行う業務全般。					設計に必要な事務用品の充実と健全な積算システム（東京都構築）の保持により、事務を円滑に遂行する。						
	実施内容					実績・成果						
	①補助事業手続きに使用するフラットファイル等事務用品の購入や、補助事業に関する参考図書類（国交省積算基準）などの物品等の購入。					設計書の作成において土木積算システムを利用することにより、積算基準及び単価改正時における作業時間の短縮と正確な積算の算出に効果が出ている。また、参考図書・技術系専門書の購入により、補助事業に関する事務の適正な執行及び質の高い設計が可能となっている。						
	②東京都土木積算システムの保持。											
	③東京都土木積算システム周辺機器の更新。											
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	980	1,095	989	1,095	その他特定財源 上下水道事業会計負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	2	4							4
		一般財源	千円	978	1,091	989						1,091
	一般職員人件費	千円	4,180	4,110	4,110	4,090						
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円	332	350	350	350							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
総事業費	千円	5,492	5,555	5,449	5,535							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持に必要な事務のため最優先される。				判断理由		実施方法の選択の自由度が低いため、例年度と同様の方法とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持、参考図書等の購入により、事務が円滑に遂行された。				判断理由		円滑な設計事務が図られ、実施内容は例年度とほぼ同様であった。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題 都市計画道路の整備事業を始めとした工事等の設計・積算には土木積算システム使用は必須であり、図書類の購入についても基準等の改正や追記項目等があった場合に備えその都度購入が必要であり、コストを削減することは難しい。				今後の方向性 (前年度 B) →		B		コスト改善に向けて実施方法を見直し			
					令和5年度予算編成における具体的な取組 インターネット等を利用し図書購入以外の方法で基準等の改正の情報を取得するよう努める。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	街路事業事務		部	都市整備部			課長	田中秀毅				
			課	建設課			担当	原島大輔				
			係	土木係			電話	内線2522				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）										法令による事業実施義務
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路											
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	建設課職員が行う業務全般。						物品の購入や協議会への参加などにより、事務を円滑に遂行する。					
	実施内容						実績・成果					
	①補助申請等に必要な物品等の購入 ②東京都街路事業促進協議会等への負担金						①補助申請等の事務手続きが滞りなく行えた。 ②会員相互の密接な連絡を図り、諸般の調査研究その他必要な事業を行った結果、都市計画道路の整備を進めていく上での検討の一助となった。					
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	113	117	104	117					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	113	117	104	117					
	一般職員人件費		千円	4,180	4,110	4,110	4,090					
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円	332	350	350	350						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
総事業費		千円	4,625	4,577	4,564	4,557						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 整備工事着手に向けて補助金の申請に必要であり優先度は高い。また速やかな整備を促進するために協議会参加は必要である。				判断理由		街路事業を進めるために必要な事務であり、前年度と同様の方法が適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 協議会を通しての各種要望活動により、街路事業を進めるための要領や情報を得られることで、設計や現場に反映した安全で快適な都市空間の整備を図った。				判断理由		事業コストは前年度と比較すると横ばいで、当年度においては当初予算時とほぼ同額の実績となった。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題 都市計画道路の整備には、多額の費用がかかるため補助金等の財源の確保が必要不可欠であり、交付金の先行きが厳しい状況もある中で、協議会との連携を強め街路事業の推進に取り組む必要がある。				今後の方向性 (前年度 B) →				B コスト改善に向けて実施方法を見直し			
					令和5年度予算編成における具体的な取組 街路事業事務の現状での継続を含めて、都市計画道路を速やかにそして早期完成のために必要な予算措置を行う。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	交通安全啓発事業		部	都市整備部			課長	和田 規宏					
			課	交通対策課			担当	松村・雨宮					
			係	交通安全係			電話	内線2509					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	01 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）										交通安全対策基本法	
	大項目	02 ともに守る（安全・安心の確保）										法令による事業実施義務	
中項目	03 交通安全										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民及び市内道路通行者						市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る						
	実施内容						実績・成果						
	様々な機会を用いて交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。市内各所への電柱等警戒看板の設置、新入学児童へのランドセルカバーの配布、新入園児へのぬり絵の配布、警察・安協との駅頭等における啓発キャンペーン、交通安全日早朝啓発活動、中学校自転車交通安全教室、スクールゾーン用進入防止柵と横断旗の作成設置、警察への信号機設置や取締りの強化等要望の実施。						スタントマンによる中学校自転車交通安全教室参加人数380名、新入学児童へのランドセルカバーの配布1,000枚、新入園児へのぬり絵等の配布1,000冊、横断旗の補充2,000本、反射材の配布2,000枚、交通事故防止を図るための注意警戒看板等設置143枚。警察への信号機設置要望14箇所・改善要望20件。 交通安全の啓発に努めており、令和3年における市内の交通事故件数は405件で、令和2年の425件と比べ4.7%減少している。						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	2,816	3,305	2,992	3,220							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	2,816	3,305	2,992							3,220
	一般職員人件費	千円	5,852	5,754	5,754	5,726							
	人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.70							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	8,668	9,059	8,746	8,946								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	子どもの交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、市内学校、各種団体、市内事業者等と合同で実施している。 なお、高齢者への啓発活動は、3密を回避するために事業を実施することができなかった。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	令和3年における市内の交通事故件数は405件で、令和2年の425件と比べ4.7%減少している。				判断理由	コストは前年度比±10%以内である6.3%（176千円）増である。また、サービス量は横ばいである。						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	実践に向け検討中	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性								
	第五次総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、令和3年実績は405件で目標と比べ4.7%減少した。今後は令和3年度から令和7年度までの「昭島市交通安全計画」の目標数値である、交通事故発生件数320件を目標に、引き続き交通事故件数の減少に努める。				(前年度 E) →				E 現状を維持				
				令和5年度予算編成における具体的な取組									
				令和5年度においても、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施し、高齢者の交通事故防止に努める。 ・他の事業については、警察署や安全協会との連携を密にし、費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。									

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	交通安全協会補助事業		部	都市整備部			課長	和田 規宏					
			課	交通対策課			担当	松村・雨宮					
			係	交通安全係			電話	内線2509					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	01 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）										法令による事業実施義務	
	大項目	02 ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	03 交通安全												
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島交通安全協会						市民組織の拡大と活動の活発化を促進し、交通道德の高揚と交通事故の防止を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	・春と秋の全国交通安全運動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ） 交通道德の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。						交通安全協会は市・警察と合同で実施する交通安全啓発活動以外にも、通学路の横断歩道での見守りや、地域活動上必要となる祭事や葬儀でも、交通整理等道路上の安全確保に努めている。また、令和3年度における昭島市の会員数は2,069人と26市中3番目であり交通安全に対する意識が高い。						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	2,370	2,589	2,589	2,730							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	2,370	2,589	2,589							2,730
	一般職員人件費	千円	836	822	822	818							
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	3,206	3,411	3,411	3,548								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。					判断理由	市と協会の情報共有を図るため、事務局との連携強化に努めている。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、協会で開催する定例会等へ市が参加する機会がなかったが、引き続き事務局との協議を重ねていく。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	令和3年における市内の交通事故件数は405件で、令和2年の425件と比べ4.7%減少している。					判断理由	コストは前年度比±10%以内である9.8%（348千円）減である。また、サービス量は横ばいである。なお、令和3年度当初予算は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、総額の5%程度を削減した。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	実践に向け検討中	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				B コスト改善に向けて実施方法を見直し				
	第五次総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、令和3年実績は405件で目標と比べ4.7%減少した。今後は令和3年度から令和7年度までの「昭島市交通安全計画」の目標数値である、交通事故発生件数320件を目標に、引き続き交通事故件数の減少に努める。				令和5年度予算編成における具体的な取組 新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動の自粛が多い中、令和5年度予算は、この感染症の影響を考慮しながら、より効果的な事業の実施に努める。								